

Contents *****

特集：「トランプ起訴！」後の展望と雑感	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
日米同盟に「プランB」はあるのか？	7p
＜From the Editor＞ 植田・日銀丸が出航へ	9p

特集：「トランプ起訴！」後の展望と雑感

今週は久々の「トランプ劇場」でした。なんと合衆国前大統領が起訴されて、刑事事件の容疑者になってしまったのですから、これは歴史的な事件といえましょう。ただし中身を調べてみると、頭を抱えたくくなるような話がいくつも詰まっている。特に今回は「身の下スキャンダル」が入っているので、どこまで書いていいものか、正直、悩むところでもあります。これぞいつもの「トランプ劇場」という感もありますが。

以前であれば、「トランプネタ」にはメディアが飛びついたし、本誌でも「テッパン」の題材でありました。最近はさすがに変わってきましたね。日本でのニュースの扱いも、ほんの一瞬だけでした。それは非常に正しい対応だと思います。本誌は行きがかり上、お付き合いしますけれども、「勘弁してくれ～」という気もするところです。

●裁かれる「大統領の犯罪」の中身とは？

今週 4 月 4 日には、米国史に残る事件があった。ドナルド・トランプ前大統領が起訴され、ニューヨーク市に出頭して罪状認否を行ったことである。すなわち、元合衆国大統領が「犯罪容疑者」になった。正確にはこれは史上 2 人目で、第 18 代のユリシーズ・グラント大統領という前例がある。もっともグラント氏の罪状はスピード違反であり、それも自動車ではなくて馬車であった。なにしろ日本で言えば明治時代の方なので。

さて、ここで問題である。トランプ氏はどんな悪事を働いたのか？

ポルノ女優、ストーミー・ダニエルズさんと不倫をして、そのことに対する口止め料を支払ったから、だと受け止めている人が、世間的には少なくないようである。残念ながら、それは不正解。よしんばこれが日本で、浮気の口止め料として女性に 1 億円支払った人が居たとしても、それは刑事事件とはなり得ない。そんなことを取り締まる法律は存在しないし、もちろんそれは米国においても同様である。

ところが仮に1億円を受け取った女性が、所得の申告をしていなかったら、これは脱税という犯罪になるだろう。トランプ氏の罪状もそれに類するもので、口止め料の13万ドル(≒1700万円)は、選挙資金の中から弁護士費用として抛出されていたらしい。このことは、選挙資金規正法と脱税の両方の罪を構成する恐れがある。

実際に口止め料を払ったのは、マイケル・コーエンという「札付き」弁護士である。この人は既に有罪判決を受けて収監済みだ。彼の雇い主だったトランプ氏は、「俺は知らなかった」と言っている。まるでヤクザの親分子分みたいな関係だが、1300ドルならばともかく、13万ドルを勝手に立て替えてくれる人がいるとは、普通は考えられないだろう。

とはいうものの、これが「重罪」になるとも考えにくい。トランプ陣営による支払い記録の偽造は、他の犯罪を隠すためであったから重罪なのだ、というのが検察側の主張である。今回、トランプ氏を訴追したのは連邦レベルではなく、マンハッタン地方検事のアルビン・ブラッグ検事。3月30日にニューヨーク州大陪審から、「起訴相当」を取り付けた。ただし口止め料が支払われたのは2016年のことであり、不倫行為自体は2006年のことである。そしてこの間、連邦レベルの検事は本件を取り上げてこなかった。そんな「筋ワル」案件で、果たして州法を積み上げて有罪に持ち込めるのだろうか。

ワシントンポスト紙は、起訴が決まった3月30日時点の社説で本件に関して否定的な評価を下している¹。いわく、”The Trump indictment is a poor test case for prosecuting a former president”（トランプ訴追は元大統領に対するものとしては不十分なテストケースだ）と。いやしくも相手は元大統領なのだから、もっと盤石なケースでないとトランプの「魔女狩り」論に勢いを与えてしまう、というのである。

あらためて、前大統領に対する訴追案件を列挙しておこう。

- ① 1月6日事件（米議会乱入事件）の教唆・扇動
- ② 国家機密文書を持ち出して自宅で私蔵していたこと
- ③ トランプ・オーガニゼーションにおける不正会計疑惑
- ④ 2020年大統領選挙の結果転覆を選挙管理者に強要

上記のうち①と②は、既に司法省が特別検察官を指名済みである。特に①は米国民主義に対する挑戦であり、これこそ大本命の罪状といえる。②はその後、バイデン大統領なども「やっちゃってる」ことが発覚したので、今ひとつ深刻さには欠けている。

③はニューヨーク州司法長官が狙っていて、④はジョージア州法の範囲内である。こんなラインナップの中で、「口止め料案件」が最初のケースとなったのは良かったのか、悪かったのか。複数の裁判を抱えることで、後日、トランプ弁護団が窮地に陥ることは十分に考えられる。ただし緒戦で躓いてしまった場合、ワシントンポスト紙が懸念する通り「他の案件も進まなくなってしまう」恐れもまた十分にあるといえよう。

¹ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/03/30/trump-indictment-new-york/>

●NY 大陪審が起訴を決めた理由

一連の経緯を調べていくと、日米の司法制度の違いが気になってくる。何はさておき、米国における大陪審（Grand Jury）という制度がピンとこない。英米法では一般的な存在であり、犯罪容疑者を起訴するかしないかは検察官ではなく、陪審員が民意に基づいて決める。その意味ではトランプ氏が、「政治的な魔女狩りだ！」と騒いでいるのは筋が通らない。起訴を決めたのは国家権力ではなく、ニューヨーク州の陪審員たちであるからだ。

これに対して日本は大陸法なので、容疑者を起訴するかしないかは検察、もっと言えば国家権力が決める。そんな中でも「検察審査会」という制度があって、民間人が検察に対して「起訴相当」を申し入れる仕組みがある。もっとも素人目には、いかにも公判が維持できなさそうな「筋ワル案件」を、検察に無理やり起訴させているようでもある。

この制度、実は戦後の占領下において作られたものなのだそうだ。GHQ が「日本の司法制度は民主的じゃない！」と驚いて、大陪審を作らせようとしたのだが、日本側が抵抗して妥協の産物としてできた制度なのだという。

つまり米国の司法では、「とにかく悪は起訴すべし」と考える。白黒は裁判でハッキリさせればよい。そして有罪率は、かならずしも高くはない。連邦レベルでは 9 割台となるけれども、マンハッタン地区検察局の有罪率は 5 割を少し超える程度だとのこと。

これに対し、検察にもマンパワー的な限界があるのだから、「悪を起訴するからには百発百中であるべし」というのが日本的な発想となる。その結果、日本の刑事事件における有罪率は 99%以上という異常な高さとなるのであるが、もちろん冤罪がないわけではないので、これまたそれほど威張れた話ではないのである。

司法の議論はさておいて、本件における本質的な問題とは、ストーミー・ダニエルズ氏に対して口止め料が支払われたのが 2016 年 10 月であった、つまり大統領選挙の直前であった、という点に尽きるのだろう。ちょうどヒラリー・クリントン候補のメール事件が大問題になっていた頃だが、その代わりにトランプ候補の「不倫もみ消し工作」が弾けていたら、選挙結果には相当な影響が出たはずである。

どんなに軽く見積もったとしても、10 万票くらいは動いていただろう。その 10 万票が、仮にペンシルベニア州とウィスコンシン州とミシガン州であったならば、あの年の選挙結果はひっくり返ってクリントン氏が勝っていたはずである。となれば、トランプ陣営にとって 13 万ドルは安い投資だったという評価になるだろう。

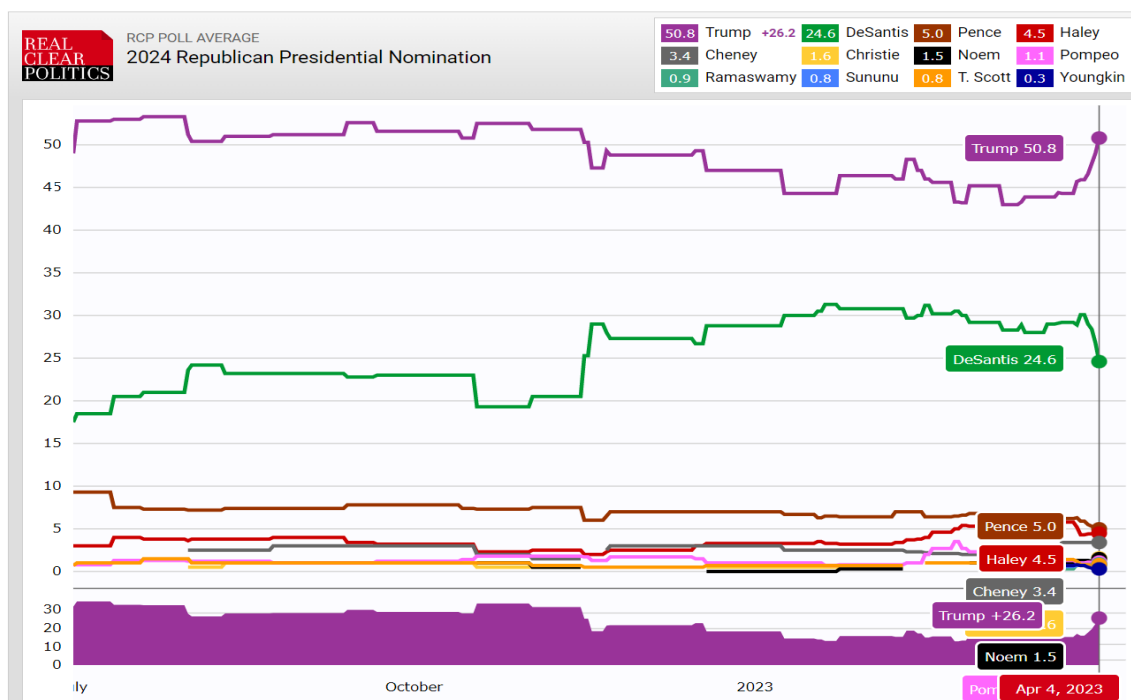
民主党支持者の立場になってみれば、その怒りの深さは容易に理解できる。なにしろ彼らは「2016 年は本当は勝っていたはずだ。ロシアの選挙妨害か何かのせいで、信じられないことが起きてしまった」と考えている。逆に 2020 年選挙では、共和党支持者が似たような怒りを有している。リベラル派の多い NY 州の陪審員たちが、「起訴相当」を決めたのも自然な成り行きと言える。逆に言えば、トランプ支持者たちはそのことが許せない。結論として両者の分断はますます深まることになる。

●2024 年大統領選への影響は？（共和党編）

それでは「トランプ起訴！」は、2024 年選挙にどんな影響を与えるのだろうか。

下記は毎度おなじみ、共和党候補者に対する RCP 世論調査だが、「トランプ人気加速、デサンティス失速」という図式がまことに鮮明となっている。そしてマイク・ペンス前副大統領以下の候補者たちは、限りなく「泡沫候補化」している。

○共和党候補者への世論調査² * RCP 2024 Republican Presidential Nomination



トランプ氏にとっては、34 の罪状で起訴されるという今回の受難劇は、まさしく「天祐」であろう。彼にとって最悪の事態は、メディアの関心が去って、熱狂的な支持者たちから見放されることだ。メガ・ドナーたちは既に「トランプ離れ」しているから、小口の選挙資金を集めないことには生き残れない。その場合は「頭のいいトランプ」ことロン・デサンティス州知事が、2024 年共和党大統領候補の座を射止めるだろう。

逆にデサンティス氏としては、トランプ御大の機嫌を損ねず、熱狂的な彼の支持者を敵に回さず、最終的には自分の支持に回ってもらいたい。とにかく 2024 年選挙における共和党は、「トランプでは勝てないが、トランプ抜きだと党がまとまらない」のである。

幸いなことにまだ時間はある。大統領候補のテレビ討論会が始まるのは、おそらく 8 月頃となる。それまでは何とか 2 番手でつけて、「トランプ対その他大勢」の図式にしないようにすることだ。トランプ氏は年後半には、多くの裁判を抱えて身動きがとれなくなるだろうから、そこで勝機が訪れるかもしれない。

² https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/president/us/2024_republican_presidential_nomination-7548.html

●2024 年大統領選への影響は？（民主党編）

ジョー・バイデン大統領は、今回の事態に対して「音無しの構え」である。ここは是非、そうでなければならない。なぜなら現大統領にとっては、現在の「トランプ劇場」はおいしい展開と言えるのだから。

○民主党候補者への世論調査

*RCP 2024 Democrats Presidential Nomination (2/6-3/23) ³

ジョー・バイデン大統領 (80)	36.5%	
カーマラ・ハリス副大統領 (58)	10.3%	
ピート・ブティジェッジ運輸長官 (40)	8.8%	
バーニー・サンダース上院議員 (81)	8.8%	*
ヒラリー・クリントン元国務長官 (75)	5.0%	
エリザベス・ウォーレン上院議員 (73)	5.0%	*
エイミー・クロブチャー上院議員 (62)	3.3%	
A・オカシオ=コルテス下院議員 (33)	3.0%	*
ギャビン・ニューサム CA 州知事 (55)	2.7%	

民主党側の世論調査を見ると、バイデン氏への支持があまりに低いことに唖然とさせられる。民主党支持者の中で、現職大統領の再選を支持するのは 3 人に 1 人程度しかいないのだ。いやしくも「2 期目を目指す現職」への支持率が、これだけ低いことは珍しい。加えてカーマラ・ハリス副大統領への支持も低調で、「2 人合わせて 5 割に達しない」という体たらくである。

しかも 3 位以下に有望な候補者がいるのならともかく、見事に支持が割れてしまっている。特に左派票（*印）が、サンダースとウォーレンと AOC の 3 人（足すと 16.8% になる！）に割れているのは、まことに深刻な事態と言えよう。彼らは最終的には、「バイデン再選支持」で妥協する以外にないのではないか。

こんな状況下で、バイデン氏にとってまことに好都合なことに、共和党内ではトランプ支持が伸びて、デサントイス支持が低下している。バイデン氏にとっての最悪シナリオは、デサントイス州知事の挑戦を受けることであろう。何しろ 80 歳と 44 歳であるから、「見た目」だけで負けてしまいかねない。そうなった場合には、「民主党も若い候補者で勝負しよう」という声が党内から澎湃として湧き上がるだろう。すなわち「バイデン降ろし」が始まってしまうはずである。

逆にトランプ氏が相手であれば、バイデン氏としては 2020 年に一度勝った相手であるし、2024 年には穏健派の共和党支持者がさらに棄権に回るだろうから、まずもって本選では負けないだろう。戦う相手がトランプであれば、バイデン氏にとっては気が楽であるし、党内からの挑戦も受けなくて済む。このままズルズルと時間がたって、「気がついたら誰も党内に挑戦者はいなかった」、というのが現職大統領にとってベストシナリオとなる。

³https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/president/us/2024_democratic_presidential_nomination-7550.html

●怖いものなし「ダニエルズ無双」

などと本件はまことにネタの宝庫なのであるが、元が「身の下スキャンダル」であるだけに、もっと下品な（トランプ劇場にふさわしい）話もある。

3月24日付のThe Economist誌が、**"Why Stormy Daniels is so dangerous"**（ストーミー・ダニエルズ氏はなぜかくも危険なのか）という記事を載せている⁴。それによると、彼女（本名はステファニー・クリフォードという）は、フロリダ州のストリップ劇場に出演中で、ツアーの名前は"Make America Horny Again"（米国を再びエッチにしよう）という。つい先日も、「マー・ア・ラゴとゴルフ場を往復するトランプ氏の車列が、クリフォード氏のツアーをネオンで宣伝しているストリップ劇場の前を、轟音と共に通過した瞬間が話題になった」という。いやはや、もう、何と言ったらいいのだろう。

「彼女のショーは、トランプ集会とよく似た雰囲気盛況である」

「赤いマントを着たクリフォード氏は『赤ずきんちゃん』、赤いネクタイをしたトランプ氏は『ネッサンドルマ』の入場曲で現れる」

「トランプ氏は"Lock her up!"と叫んでファンを誘い、クリフォード氏はみずからローソクショーを行う」

格調高いThe Economist誌は、さすがにここまでは書かないのだが、彼女はトランプ氏とエッチした時の体験を、"Worst 90 seconds of my life"だとインタビューで語っている。90分ではなくて90秒であったと。それだけではない。彼女は"Full Disclosure"という手記を書いていて、そこではトランプ氏の男性自身が、"like the mushroom character in Mario Kart."だったとバラしているのである⁵。

トランプ氏は不倫があったこと自体を否定しているのだが、この勝負はどう考えても彼女の勝ちであろう。**"Stormy (嵐のような) Daniels"**という芸名に嘘はないのである。

ということで、The Economist誌の結論はこうなる。

Ms Clifford has not merely ridiculed and perhaps imperilled Mr Trump more effectively than anyone else. She has done so, most crushingly of all, while coming across as perfectly pleasant.

（クリフォードさんはトランプ氏を誰よりも効果的に嘲笑し、おそらくは危険にさらしただけではない。彼女は完全に愉快的な人物でありながら、もっとも衝撃的なことをやってのけたのだ）

同誌のように真つ当なメディアは、これだけ長い期間、トランプ氏に対する批判を続けてきたけれども、ほとんどダメージを与えることができなかった。それに比べると「ダニエルズ無双」は立派なものである。あのトランプ氏にも全く歯が立たない相手がいる、と考えると、ちょっとだけ愉快ではないだろうか。

⁴ <https://www.economist.com/united-states/2018/03/24/why-stormy-daniels-is-so-dangerous>

⁵ 「キノピオ」というキャラのことらしい。

<海外報道ウォッチ>

日米同盟に「プラン B」は可能なのか？

(観察対象：Wall Street Journal / 笹川財団論考シリーズ)

WSJ にめずらしいコメントが載っている。書き手は同紙海外担当コラムニスト、ウォルター・ラッセル・ミードである。日経新聞の秋田浩之記者の発言を紹介しながら、米国の海外戦略に対して檄を飛ばしている。3月28日付の” [America Shrugs, and the World Makes Plans](https://www.wsj.com/articles/america-shrugs-and-the-world-makes-plans-ee8593b0)” (米国の後退に次策を練る同盟諸国) ⁶

- * 秋田浩之氏によれば、同盟諸国にとって好ましいのは、米国の影響力にただ乗りして平和と繁栄を享受することで、これを「プラン A」と呼ぶ。しかし今は中国やロシアなどが秩序の安定を損ない、米国の行動自体が以前ほど信頼できない状況にある。
- * そこで同盟諸国は「プラン A+」と呼ばれる態勢に移行した。米国との関係を強化し、国防予算を増額し、同盟ネットワークの強化へ向けた取り組みを加速させている。
- * もしも米国政治の二極化と経済面の失策が続いて、米国中心の世界秩序が崩壊し続けたらどうなるのか。各国は間違いなく、ポスト米国の世界で安全を確保する計画＝「プラン B」を立て始めるだろう。
- * 米軍だけが問題ではない。欧州はトランプが大統領に返り咲く可能性があることを懸念している。中東は既に「プラン B」への移行が進んでいる。バイデン大統領は頼りにならない人物と受け止められていて、米軍のアフガン撤退も尾を引いている。

同盟国が「プラン A+」に向かった実例として、日韓関係の改善や AUKUS の強化、フィリピンが米国に新たな基地使用权を提供することなどがある。これらは米国から見たら結構なことだし、対外政策への国内支持を取り付ける手助けにもなる。しかるに、それは米国の頼りないと思われているからであって、喜んではいかんぞよ、と投げかけている。

「俺たち、同盟国からこんな風に見られているぞ！」という議論が、米国の外交論壇に一石を投じているわけである。ここは秋田さん、グッジョブ！と申し上げたい。

同じ WSJ には、もう少し内政的な観点から「これでいいのか米国外交」と訴える論説も掲載されている。元共和党選挙コンサルタントのカール・ローブ氏よるもので、表題は”[Put America First by Aiding Ukraine](https://www.wsj.com/articles/america-shrugs-and-the-world-makes-plans-ee8593b0)” (ウクライナ支援こそ米国第一主義) ⁷である。

最近、デサントイス州知事が「ウクライナ支援は国益にあらず」と唱えて物議を醸した。その後は路線を修正したようだが、かかる声かけっして小さくないのが昨今の米国内の雰囲気である。ローブ氏は、右と左の「新孤立主義者」をまとめて批判している。

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/america-shrugs-and-the-world-makes-plans-ee8593b0>

⁷ <https://jp.wsj.com/articles/america-shrugs-and-the-world-makes-plans-ee8593b0>

- * 新孤立主義者はわれわれは戦争の結果から影響を受けないというが、ナンセンスだ。
- * プーチンが勝利すれば、金正恩やイラン宗教指導者、習近平などの悪い人物らを見つけあがらせる。欧州で起きていることは、明日アジアで起きる可能性がある。
- * 欧州がロシアに脅かされるようになれば、われわれの経済的利益も失われる。プーチンがウクライナを征服すれば、欧州による米輸出品の購入は減少する。米国からの LNG 輸入も止めるだろう。米国の雇用と経済成長の足を引っ張ることになる。
- * 米国の決意に対する疑念がアジアで高まれば、同盟諸国は貿易・投資面で中国との協力関係を強めるだろう。台湾有事があれば、米台間の輸出入は失われ、コロナ流行時の半導体供給不足よりもはるかにひどい状況になるだろう。

ウクライナ支援を手抜きすると、米国は経済面でも損をするぞ!というのだが、いかにも苦しい説明に聞こえてしまう。傍目から言わせてもらおうと、米国の対ウクライナ支援はほとんどが米国内の防衛産業に流れており、資金ではなく現物の武器・弾薬がキーウに送られている。つまり、米国内に税収と雇用を生み出しているはずなのだが、こういう説明をすると左派の「新孤立主義者」たちに対しては逆効果なのであろうか。

1 年前に急逝した中山俊宏慶応義塾大学教授は、「日米同盟にプラン B はない」とよく語っていたものだ。2019 年 4 月とやや古いが、こんな論考がある。「アメリカが後ろ向きになったときにどうするのか? : 同盟に代わる『プラン B』をめぐる議論」⁸。

- * 豪州における米豪同盟派のピーター・ジェニングス氏が、「豪州はプラン B を考える必要がある」と主張している。「米国が引いた後の世界を考えねばならない」と。
- * 日本には、同盟の重要性を絶えず保証 (assure) してくれるコミュニティ (アーミテージ、ナイ、グリーンなど) があるが、豪州にはそれがない。逆に日本は豪州のような「不安」を感じず、「オバマ外交よりトランプの方が好都合だ」という見方もある。
- * 私自身は日米同盟しかないと考えている。その一方で、エリオット・コーエンによる不気味な指摘もある。「いずれ米国第一主義が『疲弊しきった中道層』に浸透し、国際主義の根幹が侵食されてしまうと、それを押し戻す力学はもはや期待できない」。

トランプ政権の登場は豪州には衝撃を与えたが、同様な危惧は日本には届かなかった。4 年前の中山教授はそのことを気にしていたが、まだ「プラン B」という言葉を使うことにはためらいがあった。現在は秋田記者が、「プラン B」という言葉を梃子に米国の戦略家たちに刺激を与えている。日米関係の水面下で、静かな変化が進行しているようだ。

今月は、中山氏最後 6 年間の遺稿集『理念の国がきしむとき』（千倉書房）⁹が刊行された。しみじみと読み返しているところである。

⁸ https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_23.html

⁹ <https://www.chikura.co.jp/category/select/pid/1138>

<From the Editor> 植田・日銀丸が出航へ

この週末の日程はなかなかビミョーです。明日土曜日で日銀の黒田総裁の任期が切れ、日曜日に植田新総裁が就任となります。週明け月曜日には記者会見が予定されている。いよいよ新しい船長の下で、「植田・日銀丸」が出航することになります。

- 4月7日（金） 米雇用統計
グッドフライデーで欧米市場は休業
- 4月8日（土） 黒田東彦総裁の任期切れ
- 4月9日（日） 植田和男新総裁が就任
- 4月10日（月） 植田新総裁記者会見（氷見野、内田両副総裁も？）
- 4月11日（火） IMFが世界経済見通し4月分を公表（ワシントンDC）
- 4月14-16日 IMF世銀春季総会（ワシントンDC）→お披露目出張？
- 4月27-28日 日銀金融政策決定会合→日銀総裁会見と展望レポート

すると妙なことが気になってきます。7日の米雇用統計で、皆が「ギャッ！」と驚くような数値が出て、この日はイースター休暇（4月9日）に伴う「グッドフライデー」で欧米市場はお休みです。この場合、週明けの東京市場が最初に試されることになるわけで、毎度のことながらヒヤヒヤさせられますね。

おそよクリスマスからハロウィン、バレンタインデーまで、欧米のありとあらゆるイベントを取り入れ、しかも独自の加工を施して定着させているわか国ですが、なぜかイースター（復活祭）だけはご縁がない。「春分の日の後の、最初の満月の次の日曜日」という日程の不確かさが、いまひとつ受け入れにくいのでしょうか。

ひとつにはこの時期が、「お花見シーズン」と重なるからかもしれません。近年は温暖化の影響もあってか、桜の開花は3月下旬になることが多いですが、以前であればちょうどこの時期でした。春の到来を祝う、という点において、イースターとお花見は似たようなもの。この辺の感覚は、きっと洋の東西を問わないと思いますよ。

* 次号は4月21日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com